

2020年3月26日

## 新型コロナウイルスの影響：ベトナムにおける国内事業の見直し

新型コロナウイルスの流行を、ベトナム政府と主要企業は国内事業を見直す良い機会ととらえています。3月中旬、サムスン約700人のエンジニアを韓国からベトナムへ派遣しましたが、同社の生産拠点とは別のビルに「集団隔離」をしつつ作業を進めています。国内のエンジニアは、「もしサムスンがベトナム人のエンジニアを十分に養成しておけば、生産への影響を最小限で食い止めることができた」との見方をしています。



ABC ベーカリーのフルーツケーキ、上からドリアン、アボカド、ドラゴンフルーツの味があるケーキ

ベトナムでは、外国（特に中国やインド）から原材料を輸入、加工し、そして輸出する経済発展モデルがメインです。その中で、サムスン・ベトナムの例のように、海外直接投資（FDI）の果たす役割は大きく、海外のエンジニアによる技術移転も欠かせません。しかし一方で、新型コロナウイルスの影響により、国内市場が再び注目されています。

ベトナムの農産物輸出の約3割は中国向けです。1月と2月には、新型コロナウイルスの影響で、ベトナム～中国間のコンテナトラックによる輸送が中断しました。その結果、ベトナムのドラゴンフルーツなどの果物も中国へ輸出できなくなりました。しかしこれをきっかけに、国内のABC

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

ベーカリーはフルーツケーキやフルーツパンなどメニューを豊富にして、国内マーケットで、大変な人気を集めることができました。



ABC ベーカリーのドラゴンフルーツパン

工業分野の代表的な例は、ビングループの自動車部門であるビンファストです。同社は2020年に、乗用車3万台の発売を目指しています。この目標を達成すれば、マーケットシェアは7～8%となり、フォードのシェア（約10%）に近づきます。国内マーケットはまだ小さいものの、ブランドが確立されると、輸出にもつながることも期待されます。一方で、生産ラインをスムーズに稼働するためには、国内のエンジニアの養成にも力を入れな

ければなりません。1月から2月にかけて、鉄鋼大手のホアファットグループは南部市場で販売量を拡大できましたが、イタリアからの技術者がベトナムへ渡航できなくなり、新工場が稼働の延期を余儀なくされました。今後、生産面で同様の障害が発生しないように、ビンファストも国内エ

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ベトナム通信 ～当社グループ現地スタッフによる最新情報～

エンジニアを早い段階から養成する必要性を認識しています。同社はドイツの大手メーカーのポルシェや BMW での実務経験があるエンジニアのヴォー・クワン・フエ氏を同グループの副社長・自動車部門担当に抜擢しました。同氏の指導の下で、ベトナムでのエンジニアの養成が順調に進むかが注目されています。



ビングループの副社長・自動車部門担当ヴォー・クワン・フエ氏

【写真出所】JVRC

以上

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は CAM が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている特定の企業名や商品名等は当資料の理解を深めていただくために紹介したもので、個別の銘柄の推奨を目的とするものではなく、CAM の運用ファンドにその銘柄を組み入れることを保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。